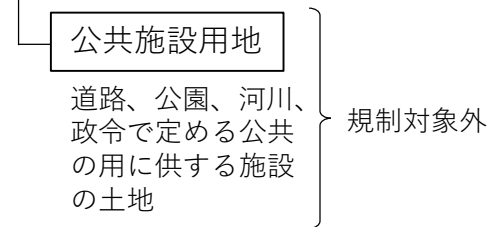
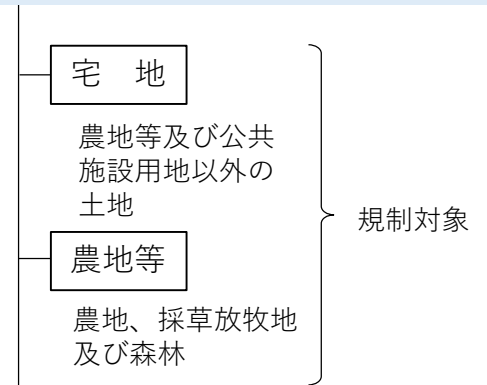


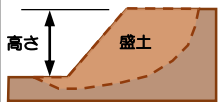
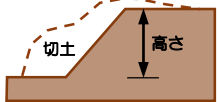
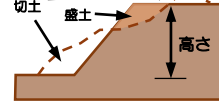
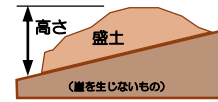
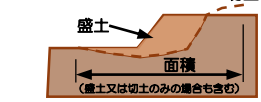
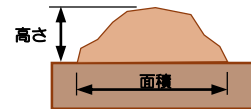
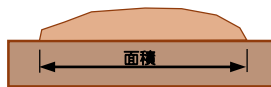
2 盛土規制法の制度について

2-1 規制対象と規制対象外

盛土規制法における土地の区分



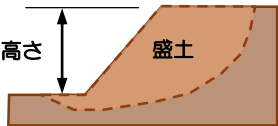
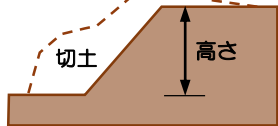
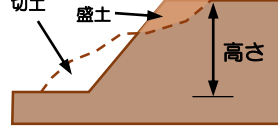
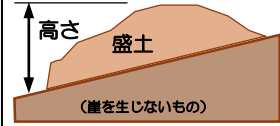
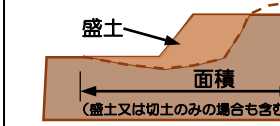
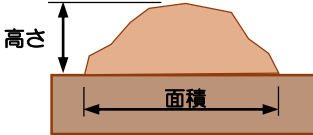

盛土規制法の規制対象行為

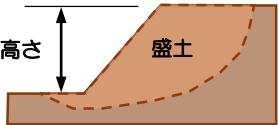
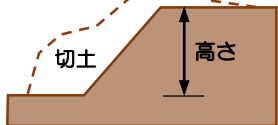
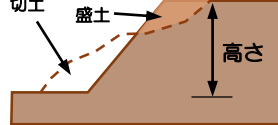
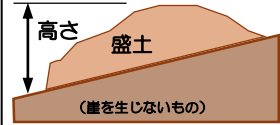
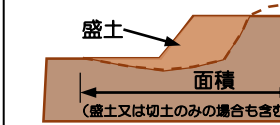
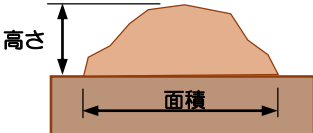

| | | | | | |
|---------------------|--|---|---|--|---|
| 土地の形質の変更 (盛土・切土) | ①盛土で高さが 1m超 の崖を生ずるもの  | ②切土で高さが 2m超 の崖を生ずるもの  | ③盛土と切土を同時に行い高さが 2m超 の崖を生ずるもの (①、②を除く)  | ④盛土で高さが 2m超 となるもの (①、③を除く)  | ⑤盛土又は切土をする土地の面積が 500㎡超 となるもの (①～④を除く)  |
| | ⑥最大時に堆積する高さが 2m超 かつ面積が 300㎡超 となるもの  | | | ⑦最大時に堆積する面積が 500㎡超 となるもの  | |

盛土規制法の規制対象外用地

| 公共施設用地 | | 公共施設用地に準ずる施設用地 | 国または地方公共団体が管理する施設用地 | |
|----------------|--|--|---------------------|---|
| 法第2条第1号 | 政令第2条 | 省令第1条第1号 | 政令第2条 | 省令第1条第2号 |
| 道路 公園 河川 | 砂防設備 地すべり防止施設 海岸保全施設 津波防護施設 港湾施設 漁港施設 飛行場 航空保安施設 鉄道 軌道 索道 無軌条電車の用に供する施設 | 雨水貯留浸透施設 農業用ため池 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第2条第2項に規定する防衛施設 | 学校 運動場 墓地 | 学校 運動場 緑地 広場 墓地 廃棄物処理施設 水道 下水道 営農飲雑用水施設 水産飲雑用水施設 農業集落排水施設 漁業集落排水施設 林地荒廃防止施設 急傾斜地崩壊防止施設 |

2-2 盛土規制法の許可・届出対象規模

| 区域 | 行為 | 許 可 | | | | | |
|-------------|---------------------|-------|---|---|--|---|---|
| 宅地造成等工事規制区域 | 土地の形質の変更 (盛土・切土) | 要件 | ①盛土で高さが 1m超 の崖を生ずるもの | ②切土で高さが 2m超 の崖を生ずるもの | ③盛土と切土を同時に行い 高さが 2m超 の 崖を生ずるもの (①、②を除く) | ④盛土で高さが 2m超 となるもの (①、③を除く) | ⑤盛土又は切土をする土地の面積が 500㎡超 となるもの (①～④を除く) |
| | | イメージ図 |  |  |  |  |  |
| | 土石の堆積 | 要件 | ⑥最大時に堆積する高さが 2m超 かつ面積が 300㎡超 となるもの | | | ⑦最大時に堆積する面積が 500㎡超 となるもの | |
| | | イメージ図 |  | | |  | |

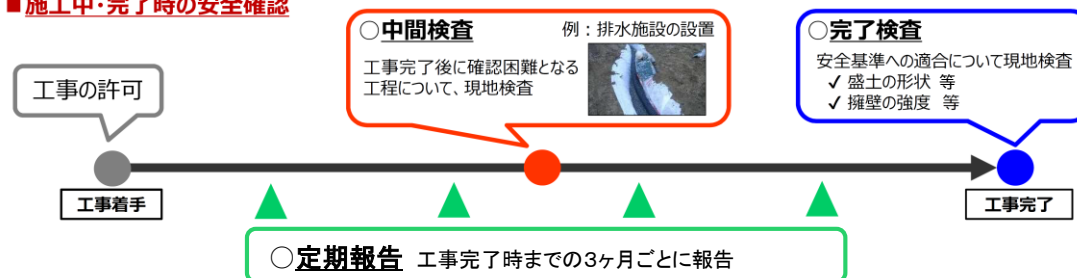
| 区域 | 行為 | 届 出 | | | | | 許 可 | |
|-----------|---------------------|-------|---|--|---|---|--|--|
| 特定盛土等規制区域 | 土地の形質の変更 (盛土・切土) | 要件 | ①盛土で高さが 1m超 2m超 の崖を生ずるもの | ②切土で高さが 2m超 5m超 の崖を生ずるもの | ③盛土と切土を同時に行い 高さが 2m超 5m超 の 崖を生ずるもの (①、②を除く) | ④盛土で高さが 2m超 5m超 となるもの (①、③を除く) | ⑤盛土又は切土をする土地の面積が 500㎡超 3,000㎡超 となるもの (①～④を除く) | |
| | | イメージ図 |  |  |  |  |  | |
| | 土石の堆積 | 要件 | ⑥最大時に堆積する高さが 2m超 5m超 かつ面積が 300㎡超 1,500㎡超 となるもの | | | ⑦最大時に堆積する面積が 500㎡超 3,000㎡超 となるもの | | |
| | | イメージ図 |  | | |  | | |

※「崖」とは、地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で、硬岩盤（風化の著しいものを除く）以外のものをいいます。

2-3 規制対象行為と必要な手続き

| 区域 | 行為 | 届出 | 許可 | 中間検査 | 定期報告 | 完了検査 |
|-------------|---------------------|--|--|--|---|-------------|
| 宅地造成等工事規制区域 | 土地の形質の変更 (盛土・切土) | — | ①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に 行って、高さ2m超の崖 (①、②を除く) ④盛土で高さ2m超 (①、③を除く) ⑤盛土または切土の 面積500㎡超 (①～④を除く) | ①盛土で高さ2m超の崖 ②切土で高さ5m超の崖 ③盛土と切土を同時に 行って、高さ5m超の崖 (①、②を除く) ④盛土で高さ5m超 (①、③を除く) ⑤盛土または切土の 面積3,000㎡超 (①～④を除く) | 同左 | 許可対象 すべて |
| | 土石の堆積 一時的な | — | ①堆積の高さ2m超かつ 面積300㎡超 ②堆積の面積500㎡超 | — | ①堆積の高さ5m超かつ 面積1,500㎡超 ②堆積の面積3,000㎡超 | 許可対象 すべて |
| 特定盛土等規制区域 | 土地の形質の変更 (盛土・切土) | ①盛土で高さ1m超の崖 ②切土で高さ2m超の崖 ③盛土と切土を同時に 行って、高さ2m超の崖 (①、②を除く) ④盛土で高さ2m超 (①、③を除く) ⑤盛土または切土の 面積500㎡超 (①～④を除く) | ①盛土で高さ2m超の崖 ②切土で高さ5m超の崖 ③盛土と切土を同時に 行って、高さ5m超の崖 (①、②を除く) ④盛土で高さ5m超 (①、③を除く) ⑤盛土または切土の 面積3,000㎡超 (①～④を除く) | 許可対象すべて | 許可対象すべて | 許可対象 すべて |
| | 土石の堆積 一時的な | ①堆積の高さ2m超かつ 面積300㎡超 ②堆積の面積500㎡超 | ①堆積の高さ5m超かつ 面積1,500㎡超 ②堆積の面積3,000㎡超 | — | 許可対象すべて | 許可対象 すべて |

■ 施工中・完了時の安全確認



2-4 許可・届出を要しない工事①

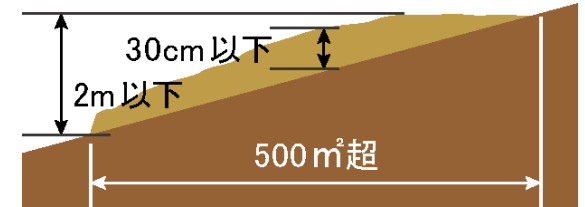
| 災害の発生のおそれがないと認められる工事 | | | |
|----------------------|---------------------------|---|------------------------|
| 政令第5条 | | 省令第8条 | |
| 関係法令 | 対象工事 | 対象法令 | 対象工事 |
| 鉱山保安法 | 鉱物の採取（鉱業上使用する特定施設の設置の工事等） | 土地改良法 | 土地改良事業（農業用排水施設の新設等）等 |
| 鉱業法 | 鉱物の採取（認可を受けた施業案の実施に係る工事） | 火薬類取締法 | 火薬類の製造施設の周囲に設置する土堤の設置等 |
| 採石法 | 岩石の採取（認可を受けた採取計画に係る工事） | 家畜伝染病予防法 | 家畜の死体等の埋却 |
| 砂利採取法 | 砂利の採取（認可を受けた採取計画に係る工事） | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | 廃棄物の処分等 |
| | | 土壌汚染対策法 | 汚染土壌の搬出又は処理等 |
| | | 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 | 廃棄物又は除去土壌の保管又は処分 |
| | | 森林の施業を実施するために必要な作業路網の整備に関する工事 | |
| | | 国、地方公共団体、一定の国みなし法人が非常災害のために必要な応急措置として行う工事 | |
| | | 高さ2m以下かつ面積500㎡超の盛土または切土であって、盛土または切土をする前後の地盤面の標高の差が30cmを超えないもの | |
| | | 高さ2m超の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の面積が300㎡を超えないもの | |
| | | 高さ2m以下かつ面積500㎡超の土石の堆積であって、地盤面の標高と堆積した土石の堆積の表面の標高の差が30cmを超えないもの | |
| | | 工事の施行に付随して行われるものであって、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するもの | |

2-5 許可・届出を要しない工事②（一定規模以下の工事）

【一定規模以下の工事】省令第八条第九号、第十号イ、ロ

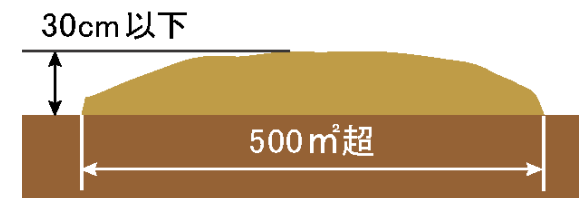
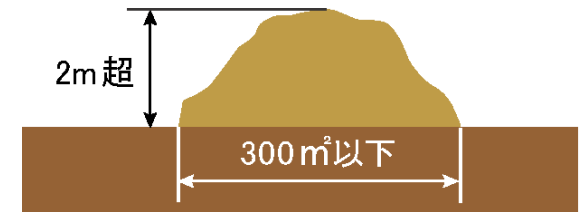
土地の形質の変更

- ・ 高さが2 m以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30cmを超えない盛土又は切土をするもの



土石の堆積

- ・ 土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高の差が2 m超であって、面積が300㎡以下
- ・ 高さが2 m以下、土石の堆積を行う土地の面積が500㎡超であって、地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が30cm以下



2-6 許可・届出を要しない工事③（工事の施行に付随して行われる土石の堆積）

工事の施行に付随して行われる土石の堆積の取扱い

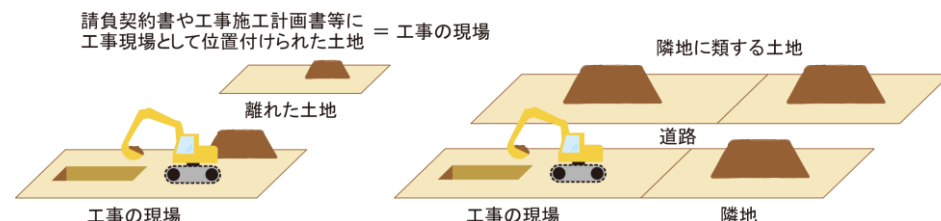
主となる本体工事があった上で、**当該工事に使用する土石や当該工事から発生した土石を当該工事現場やその付近に一時的に堆積する場合**の土石の堆積で、本体工事に係る**主任技術者**（建設業法第26条第1項に規定する主任技術者）**等**が本体工事の管理と併せて**一体的に管理するものは、許可・届出は不要**です。

①工事に使用する土石の取扱い

- ・ 工事で行う盛土や埋立等の恒久物に用いる土石（工事用道路等の仮設構造物を構築するために用いるものを含む。）

②工事の現場の取扱い

- ・ 工事が行われている土地。請負契約を伴う工事にあっては、請負契約図書、工事施工計画書その他の書類に工事の現場として位置付けられた土地（本体の工事が行われている土地から離れた土地を含む）

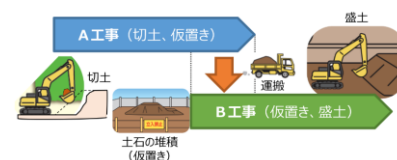


③工事の現場の付近の取扱い

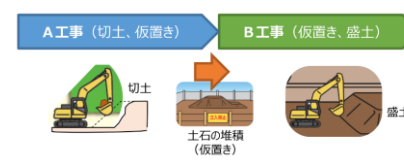
- ・ 本体工事に係る主任技術者等が本体の工事現場と一体的な安全管理が可能な範囲として、容易に状況を把握し到達できる工事現場の隣地や隣地に類する土地

※隣地に類する土地：道路を挟んだ向かいの土地等

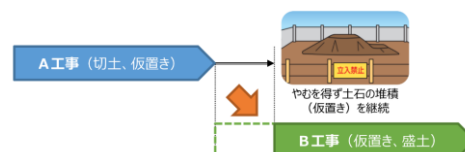
【工事期間が重複する場合】



【工事期間が連続する場合】



【工事期間が連続しない場合】



※やむを得ず土石の堆積（仮置き）を継続

（予期しないB工事の計画変更）
（相当な期間を空けずにB工事を開始）
（B工事における土石の活用が明らか）など

④堆積期間の取扱い

- ・ 原則として本体工事の着工から完了までの期間

※搬出先となる残土処理場や流用先の工事との関係等により、やむを得ず本体工事完了後も土石の堆積を継続する必要がある場合には、引き続き許可不要とした上で堆積を継続することができます。

この場合には、工事主又は主任技術者等が当該土石を安全に管理することが必要です。

2-7 その他法の対象外となる行為（通常の営農行為）

通常の営農行為の取扱い

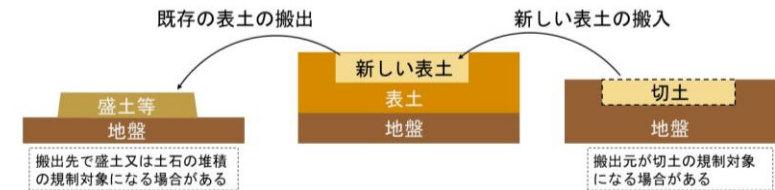
次に掲げるものは、**通常の営農行為の範疇とし、規制対象外の行為として取り扱います。**

①農地及び採草放牧地において、通常の生産活動及びほ場管理のために行われる行為

(例) ・ 耕起、代かき、整地、畝立、けい畔の新設、補修及び除去

- ・ 土壌改良材（基肥、たい肥等）の投入
- ・ 表土の入れ替え
- ・ 農業用暗きょ排水の新設、改修
- ・ 樹園地における樹木の改植
- ・ 盛土・切土を伴わない荒廃農地の再生（抜根、整地等）

【表土の入れ替えのイメージ】（規制対象外）



②次に掲げる農地改良行為

- ・ 面積1,000㎡以下かつ工事期間3か月以内（※1）及び盛土の高さ（又は掘削の深さ）が1m以下の農地改良行為（※2）（※3）（※4）（※5）

（※1）工事期間について市町村独自基準がある場合はその期間内（各市町村農業委員会における農地改良の取扱いに関する要綱等に準ずる。）

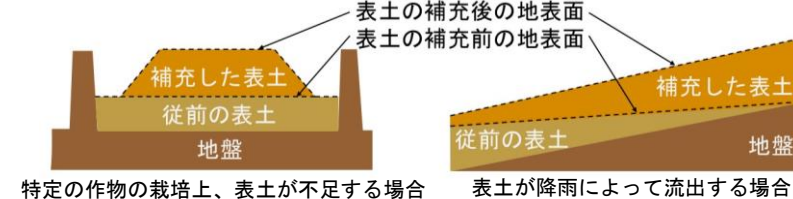
（※2）農地改良行為とは、農業上の利用の改善（生産性の向上）を目的として農地の所有者又は耕作者が行う盛土や掘削等の行為をいいます。具体的には表土の補充、ほ場の大区画化・均平・勾配修正、盛土・切土を伴う田畑転換、盛土・切土を伴う荒廃農地の整備などです。

（※3）土砂等の処分のみを目的としたものは、農地改良行為に該当しません。

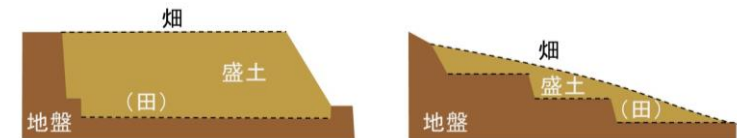
（※4）太陽光発電（営農型太陽光発電を含む）について、発電設備の設置、管理のための盛土・切土は農地改良行為に該当しません。

（※5）通常の営農行為の範疇であっても、農地改良行為については農地改良届や農地法の一時転用許可が必要な場合がありますので、市町村農業委員会へご相談ください。

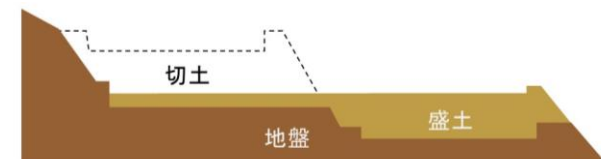
【表土の補充のイメージ】（規模によって規制対象）



【田畑転換のイメージ】（規模によって規制対象）

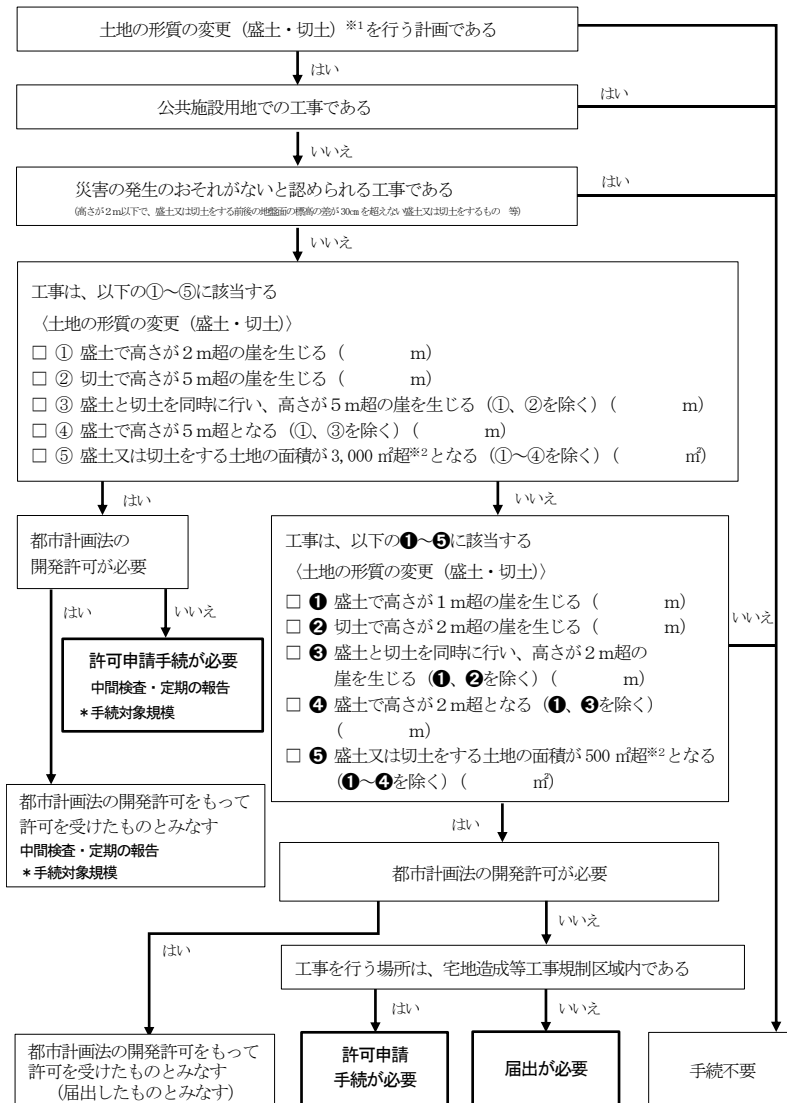


【ほ場の大区画化・均平のイメージ】（規模によって規制対象）

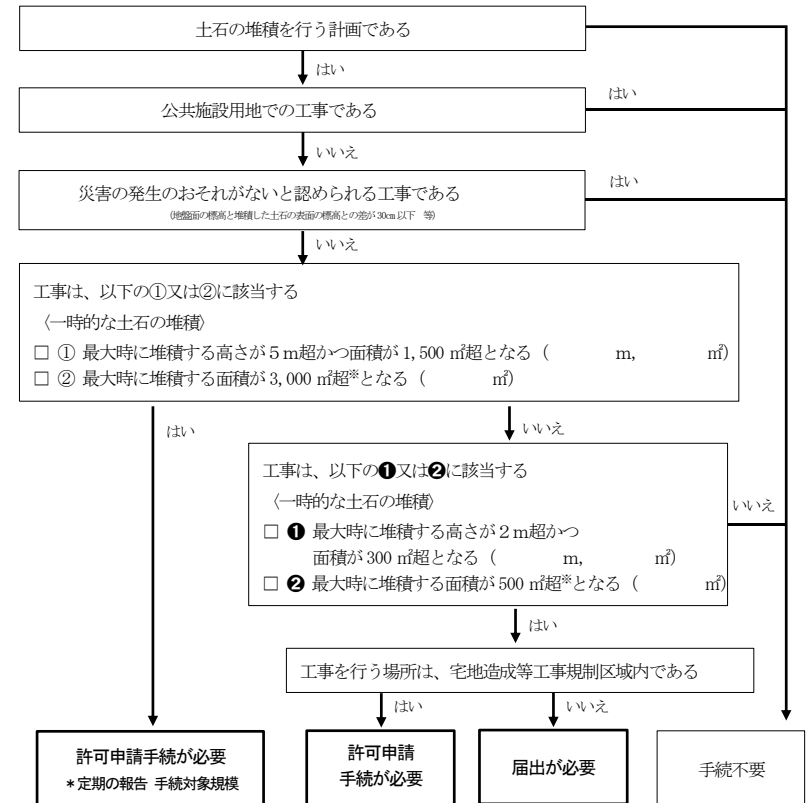


2-8 手続き要否の判定フロー

土地の形質の変更〈盛土・切土〉



一時的な土石の堆積



※土石の堆積を行う土地の地盤面と堆積した土石の表面との標高差が30cm以下の部分を除く。

※1 通常の営農行為やグラウンド等を維持するための土砂の敷き均し等は、土地の形質の変更に該当しない。

※2 盛土又は切土をする前後の地盤面の標高差が30cm以下の部分を除く。

2-9 周辺住民への周知①

工事の許可申請に当たっては、工事をする土地の周辺地域の住民に対し、工事の内容を周知する必要があります。

「周辺地域の住民」とは、周知を行う範囲内の居住者等（事業所の管理者を含む。）を指します。

周知方法

次の①から③のいずれかの方法により周知してください。災害が生ずるおそれが特に大きい土地（溪流等）において、高さ15m超の盛土をする場合は①による周知が必須となります。

また、周知範囲等を把握するため、周知状況報告書に下記に示す資料を添付して提出ください。

| 周知方法 | 周知状況報告書への添付資料 |
|--|--|
| ① 説明会の開催 | <ul style="list-style-type: none">開催の周知を行った範囲が分かる位置図等開催案内及び説明会に用いた資料 |
| ② 書面の配布 | <ul style="list-style-type: none">書面配布をした範囲が分かる位置図等配布した資料 |
| ③ 工事を行う土地又はその周辺（公衆の見やすい場所）での掲示 ＋ インターネットへの掲載 | <ul style="list-style-type: none">掲示した場所が分かる位置図掲示状況の写真インターネットの閲覧ページの写し（URL等） |

周知内容

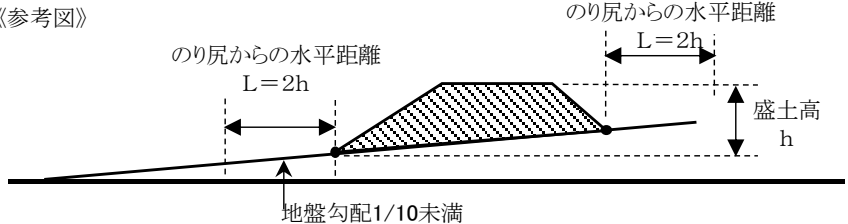
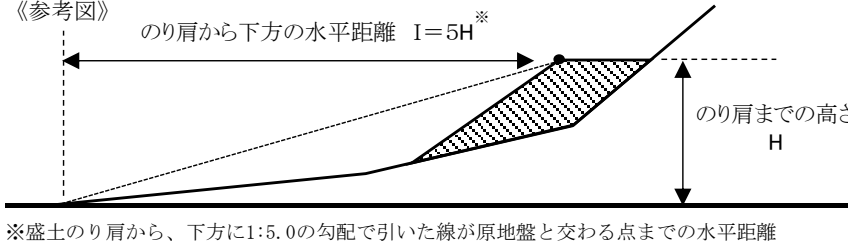
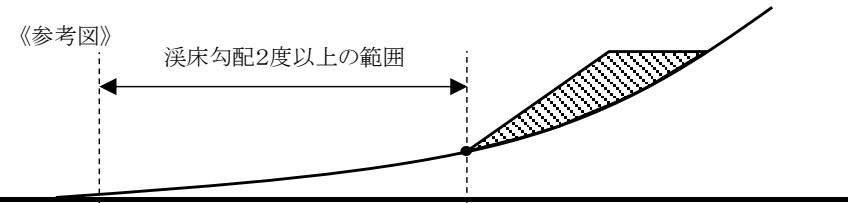
周知する工事の内容は下記に示すとおりです。

| 宅地造成又は特定盛土等 | 土石の堆積 |
|--------------------|--------------------|
| ①工事主の氏名又は名称 | ①工事主の氏名又は名称 |
| ②工事が施行される土地の所在地 | ②工事が施行される土地の所在地 |
| ③工事施行者の氏名又は名称 | ③工事施行者の氏名又は名称 |
| ④工事の着手予定日及び完了予定日 | ④工事の着手予定日及び完了予定日 |
| ⑤盛土又は切土の高さ | ⑤土石の堆積の最大堆積高さ |
| ⑥盛土又は切土をする土地の面積 | ⑥土石の堆積を行う土地の面積 |
| ⑦盛土又は切土の土量 | ⑦土石の堆積の最大堆積土量 |
| ⑧その他都道府県等が必要と認める事項 | ⑧その他都道府県等が必要と認める事項 |

2-10 周辺住民への周知②

周知範囲

住民への周知は、下記の区分に応じた範囲に周知を行って下さい。

| 盛土等の区分 | 住民への周知を行う範囲 |
|---|---|
| ① 平地盛土 ② 切土 ③ 土石の堆積 | <ul style="list-style-type: none"> 盛土等の境界（のり尻）から盛土等の最大高さhに対して水平距離$2h$以内の範囲（※参考図 L の範囲） 上記範囲の中にその全部又は一部が含まれる自治会等の範囲 <p>《参考図》</p>  |
| 腹付け盛土 | <ul style="list-style-type: none"> 盛土のり肩までの高さHに対して盛土のり肩から下方の水平距離$5H$以内の範囲（※参考図 I の範囲） 上記範囲の中にその全部又は一部が含まれる自治会等の範囲 <p>《参考図》</p>  |
| ① 省令第6条第1項において住民への周知方法を規定する溪流等における高さ15mを超える盛土 ② 溪流等における盛土（①を除く） ③ 谷埋め盛土（①及び②を除く） ④ 腹付け盛土のうち、住民への周知を行う範囲に溪流等の溪床が存在するもの（①及び②を除く） | <p>下流の溪床勾配が2度以上の範囲（※参考図）</p> <p>上記範囲の中にその全部又は一部が含まれる自治会等の範囲</p> <p>《参考図》</p>  |

2-11 許可の基準①（技術的基準以外のもの）

工事主の資力・信用（工事主に工事を行うために必要な資力及び信用があること）

- 【提出書類】
- ☐ 資金計画書
 - ☐ 残高証明書、融資証明書（定期の報告を要する規模の場合）
 - ☐ 工事主の資力及び信用に関する申告書
 - ☐ 納税証明書
 - ☐ 財務諸表（法人の場合）
 - ☐ 許可等の写し（建設業の許可等を有している場合）
 - ☐ 宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書
 - ☐ 暴力団等に該当しない旨の誓約書

工事施行者の能力（工事施行者に工事を完成するために必要な能力があること）

- 【提出書類】
- ☐ 工事施行者の能力に関する申告書
 - ☐ 建設業許可を有している場合は、許可通知書等の写し
 - ☐ 法人の場合は、法人の登記事項証明書

土地所有者等の同意

工事をしようとする土地の区域内の土地について所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の**全ての同意を得ていること**

- 【提出書類】
- ☐ 公図の写し
 - ☐ 該当する権利者を記載した一覧表
（宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の権利者の一覧表）
 - ☐ 土地の登記事項証明書
 - ☐ 各権利者の同意書（宅地造成等行為施行等の同意書）及び印鑑証明書

※同意を必要とする権利者とは、工事をしようとする土地の所有権、地上権、質権（当該土地を占有する不動産質権者に限る）、賃借権、使用貸借による権利、その他の使用及び収益を目的とする権利（永小作権、地役権等）を有する者です。

なお、抵当権、根抵当権、先取特権等の担保物権（当該土地を占有する不動産質権者を除く）については、ただちに土地の使用収益に支障のある権利ではないため、同意の対象とはなりません。また、建築物又は工作物のみに係る権利者（賃貸住宅の賃借人等）の同意は不要です。

2-12 許可の基準②（技術的基準以外のもの）

設計者の資格

[一定の資格が必要な工事]

- ① 高さが5 mを超える擁壁の設置
- ② 盛土又は切土をする土地の面積が1,500㎡を超える土地における排水施設の設置

[設計者の資格]

| 施行令該当号 | 設計者の資格 | 設計者の資格を証する書類 |
|--------|---|---|
| 第1号 | 大学の土木・建築課程を卒業後、2年以上の実務経験を有する者 | <input type="checkbox"/> 設計者の資格に関する申告書 <input type="checkbox"/> 卒業証明書 |
| 第2号 | 短期大学（3年制）の土木・建築課程を卒業後、3年以上の実務経験を有する者 | |
| 第3号 | 短期大学、高等専門学校、旧制専門学校の土木・建築課程を卒業後、4年以上の実務経験を有する者 | |
| 第4号 | 高等学校、旧制中学校の土木・建築課程を卒業後、7年以上の実務経験を有する者 | |
| 第5号 | 土木・建築の技術に関し、10年以上の実務経験を有する者で、国土交通大臣の認定する講習を修了した者 | <input type="checkbox"/> 設計者の資格に関する申告書 <input type="checkbox"/> 宅地造成技術講習会修了証書 |
| | 大学院等で土木・建築関係を1年以上専攻した後、1年以上の実務経験を有する者 | <input type="checkbox"/> 設計者の資格に関する申告書 <input type="checkbox"/> 大学院に1年以上在学したことの証明書 |
| | 技術士（建設部門、農業部門（選択科目「農業農村工学」に限る）、森林部門（選択科目「森林土木」に限る）、水産部門（選択科目「水産土木」に限る）など） | <input type="checkbox"/> 設計者の資格に関する申告書 <input type="checkbox"/> 技術士の資格証明書 |
| | 一級建築士 | <input type="checkbox"/> 設計者の資格に関する申告書 <input type="checkbox"/> 一級建築士の資格証明書 |

2-13 工事主の氏名等の公表

許可又は届出後においては、許可権者において下記の事項を公表します。

| 共通 | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・工事主の氏名又は名称 ・工事が施行される土地の所在地 ・工事が施行される土地の位置図 ・工事施行者の氏名又は名称 ・工事の着手年月日及び工事の完了予定年月日 ・盛土若しくは切土の高さ又は土石の堆積の最大堆積高さ ・盛土若しくは切土をする又は土石の堆積を行う土地の面積 ・盛土若しくは切土の土量又は土石の堆積の最大堆積土量 | | |
| 許可の場合 | 許可規模未満の届出の場合 | 区域指定時の届出の場合 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・工事の許可年月日及び許可番号 ・崖面崩壊防止施設の有無 | <ul style="list-style-type: none"> ・工事の届出年月日 ・崖面崩壊防止施設の有無 | <ul style="list-style-type: none"> ・工事の届出年月日 |

2-14 標識の設置

許可を受けた工事又は届出をした工事については、土地の見やすい場所に、下記の標識を掲示する必要があります。

都市計画法によるみなし許可やみなし届出の場合も、本標識の掲示は必要となります。

様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可
特定盛土等に関する工事の届出

済標識

70センチメートル以上

| | | | |
|----|--------------------------|------------------------|-----|
| 1 | 工事主の住所氏名 | | 見取図 |
| 2 | 許可番号 | 第 号 | |
| 3 | 許可又は届出年月日 | 年 月 日 | |
| 4 | 工事施行者の氏名 | | |
| 5 | 現場管理者の氏名 | | |
| 6 | 盛土又は切土の高さ | メートル | |
| 7 | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル | |
| 8 | 盛土又は切土の土量 | 盛土 立方メートル 切土 立方メートル | |
| 9 | 工事着手予定年月日 | 年 月 日 | |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年 月 日 | |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 | | |
| 12 | 許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先 | | |

50センチメートル以上

[注意]

1

1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2

2, 3, 9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上

土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識

70センチメートル以上

| | | | |
|----|--------------------------|--------|-----|
| 1 | 工事主の住所氏名 | | 見取図 |
| 2 | 許可番号 | 第 号 | |
| 3 | 許可又は届出年月日 | 年 月 日 | |
| 4 | 工事施行者の氏名 | | |
| 5 | 現場管理者の氏名 | | |
| 6 | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル | |
| 7 | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル | |
| 8 | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル | |
| 9 | 工事着手予定年月日 | 年 月 日 | |
| 10 | 工事完了予定年月日 | 年 月 日 | |
| 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 | | |
| 12 | 許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先 | | |

50センチメートル以上

[注意]

1

1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2

2, 3, 9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

2-15 中間検査

中間検査について

許可を受けた工事において政令で定める規模のものについては、下記「**特定工程**」を含む場合において、下記特定工程に係る工事を終えたときは、その都度特定工程に係る工事を終えた日から**4日以内**に検査を申請しなければならない。

また、特定工程後の工程に係る工事は、当該特定工程に係る中間検査合格証の交付を受けた後でなければ、することができない。

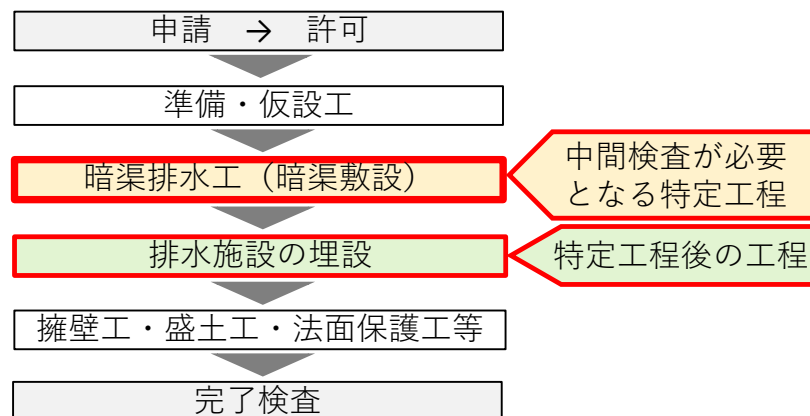
特定工程

盛土をする前の地盤面又は切土をした後の地盤面に排水施設を設置する工事

※中間検査では暗渠排水管等の敷設状況を確認します

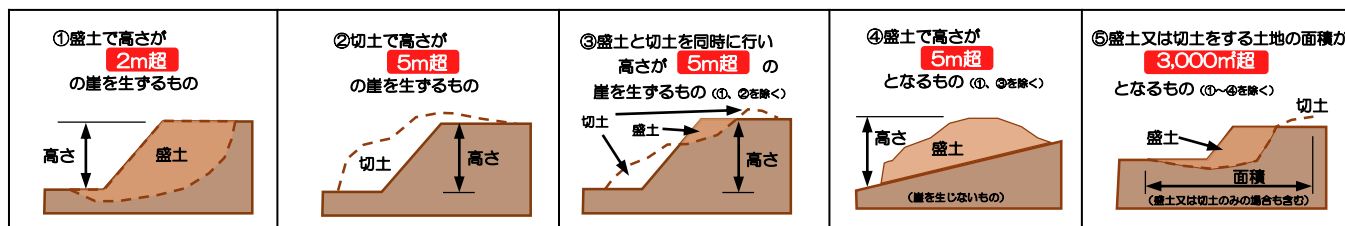
特定工程後の工程

排水施設の周囲を砕石その他の資材で埋める工事



中間検査が必要な工事

- ・ 特定工程が含まれる工事 かつ 下記に該当する工事
- ※土石の堆積は対象外



提出書類

- ①中間検査申請書
 - ②検査の対象となる特定工程に係る工事の内容を明示した平面図
 - ③検査対象の写真
 - ④その他知事（市長）が必要と認める書類
- ※都市計画法第29条第1項又は第2項の規定による許可を受けたことを証する書面の写し（みなし許可の場合に添付）

2-16 定期の報告

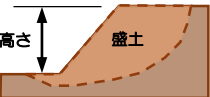
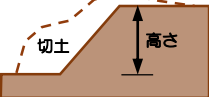
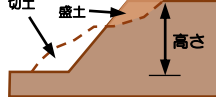
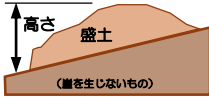

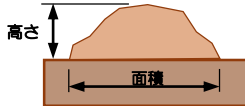

定期の報告について

許可を受けた工事において政令で定める規模のものについては、**3 か月ごと**に、工事の実施の状況、その他下記の事項を報告しなければならない。

| 宅地造成又は特定盛土等 | 土石の堆積 |
|---|--|
| 1 工事を行っている土地の所在地及び地番 2 許可年月日・許可番号 3 前回の報告年月日 (二回目以降の定期報告の場合に限る) 4 報告の時点における盛土又は切土の高さ 5 報告の時点における盛土又は切土の面積 6 報告の時点における盛土又は切土の土量 7 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況 | 1 工事を行っている土地の所在地及び地番 2 許可年月日・許可番号 3 前回の報告年月日 (二回目以降の定期報告の場合に限る) 4 報告の時点における土石の堆積の高さ 5 報告の時点における土石の堆積の面積 6 報告の時点における堆積されている土石の土量 7 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量 |

定期の報告が必要な工事

・ 下記に該当する工事

| | | | | | |
|---------------------|---|--|---|---|---|
| 土地の形質の変更 (盛土・切土) | ①盛土で高さが 2m超 の崖を生ずるもの  | ②切土で高さが 5m超 の崖を生ずるもの  | ③盛土と切土を同時に行い高さが 5m超 の崖を生ずるもの (①、②を除く)  | ④盛土で高さが 5m超 となるもの (①、③を除く)  | ⑤盛土又は切土をする土地の面積が 3,000㎡超 となるもの (①～④を除く)  |
| | ⑥最大時に堆積する高さが 5m超 かつ面積が 1,500㎡超 となるもの  | | ⑦最大時に堆積する面積が 3,000㎡超 となるもの  | | |

提出書類

- ①定期の報告書
 - ②報告の時点における盛土又は切土をしている（土石の堆積を行っている）土地及びその付近の状況を明らかにする写真
 - ③工事施工状況の写真等
 - ④その他知事（市長）が必要と認める書類
- ※都市計画法第29条第1項又は第2項の規定による許可を受けたことを証する書面の写し（みなし許可の場合に添付）

2-17 工事施工状況の報告

工事施工状況の報告について

許可を受けた工事が次の工程に至ったときは、写真等の資料を作成し、報告しなければならない。

| 報告対象 | | | 報告内容 | 報告時期 |
|------------------------|---|--|--|------------------------|
| 特定盛土等 宅地造成又は 堆積の | 1 | 擁壁等（法第十三条第一項に規定する擁壁等をいう。第三号において同じ。）の基礎の床掘り及び型枠の組立てが完了したとき。 | 寸法、形状及び位置 | 定期報告時 又は 完了検査申請時 |
| | 2 | 鉄筋コンクリート造の擁壁その他の構造物の配筋が完了したとき。 | 寸法及び位置 | |
| | 3 | 擁壁等の高さが、計画高の二分の一の工程に達したとき。 | 壁体の厚さ又は組積材裏込栗石の厚さ及び擁壁の背面に透水層を設けた場合は、透水層の厚さ | |
| | 4 | 排水施設のうち、地下に埋設する集水管、暗渠、管渠等の配置を完了し、土砂の埋め戻し直前となったとき。 | 形状及び位置 | |
| | 5 | その他施工段階で工事完了後外部から確認できなくなる箇所。 | 寸法、形状、位置等 | |
| 堆積の | 1 | 堆積した土石の崩壊を防止するための措置（鋼板等の設置）が完了したとき。 | 寸法、形状及び位置 | 設置後速やかに |
| | 2 | 土石の堆積に伴う土砂の流出を防止する措置（鋼矢板等の設置）が完了したとき。 | 寸法、形状及び位置 | |

高さ 3 m を超える擁壁が含まれる工事

許可を受けた工事に高さ 3 m を超える擁壁が含まれる場合は、次の工程に達する 7 日前までにその旨を報告しなければならない。

| 報告対象 | | 報告時期 |
|------|--------------------------------|-------------------|
| 1 | 擁壁等の基礎の床掘り及び型枠の組立てが完了したとき。 | 各工程に達する 7 日前まで |
| 2 | 鉄筋コンクリート造の擁壁その他の構造物の配筋が完了したとき。 | |
| 3 | 擁壁等の高さが、計画高の二分の一の工程に達したとき。 | |

2-18 完了検査等

完了検査（宅地造成又は特定盛土等）・完了確認（土石の堆積）について

許可を受けた工事について、工事が完了した日から **4 日以内** に、検査又は確認を申請しなければならない。

工事完了

宅地造成又は特定盛土等

宅地造成そのものの工事とこれに関連して行われる擁壁又は排水施設の設置等の工事が設計に従って出来上がったとき

土石の堆積

堆積していた土石が全て除却されたとき

提出書類

宅地造成又は特定盛土等

- ①完了検査申請書
- ②工事の完了時点における工事を行った土地及びその付近の状況を明らかにする写真
- ③工事施工状況の写真等

土石の堆積

- ①確認申請書
- ②工事の完了時点における工事を行った土地及びその付近の状況を明らかにする写真

一部完了検査（宅地造成又は特定盛土等）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、当該土地が独立して使用に供し得るものであり、かつ、土地の分割が災害防止上支障がないと認められるものについては、一部完了の検査を申請することができる。

※土石の堆積に関する工事は対象外

〔例〕 工区分けされた造成団地

提出書類

- ①一部完了検査申請書
- ②完了部分を明示した平面図
- ③工事の完了時点における工事を行った土地及びその付近の状況を明らかにする写真
- ④工事施工状況の写真等

2-19 その他

盛土等を安全に保つ責務

規制区域内の盛土等が行われた土地では、過去の盛土等を含めて、土地所有者等が常に安全な状態に維持する必要があります。原因行為者に対しても是正措置等の命令が発せられる場合があります。

| | |
|------|---|
| 管理責任 | 盛土等が行われた土地について、土地所有者等は常時安全な状態に維持する責務を有します。 |
| 監督処分 | 災害防止のため必要なときは、土地所有者等だけでなく、無許可の盛土等を行った原因行為者に対しても是正措置等の命令が発せられます。規制区域内では、無許可で盛土等を行った場合はもちろん、所有地内の盛土等により災害のおそれがある場合にも、是正措置等の命令の対象となりますので、留意してください。 |

罰則規定

罰則が抑止力として十分機能するよう、無許可行為や命令違反時に対する懲役刑や罰金刑の水準を強化しています。

| 違反内容 | 対象 | 法定刑 | | 法人重科 |
|----------|---|-----|--------|-------|
| | | 懲役 | 罰金 | 罰金 |
| 手続き違反 | 許可を受けずに盛土等に関する工事をした者 | 3年 | 1000万円 | 3億円 |
| | 中間検査、定期報告、完了検査の申請をしなかった者 | 1年 | 300万円 | 300万円 |
| | 届出をしなかった又はしないで工事をした者 | 1年 | 100万円 | 100万円 |
| | | 6月 | 30万円 | 30万円 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 技術的基準違反 | 特定盛土等規制区域の届出 | 1年 | 100万円 | 100万円 |
| | 区域指定時に工事中の届出 | 6月 | 30万円 | 30万円 |
| 標識掲示義務違反 | 擁壁等に関する工事の届出 | | | |
| | 公共施設用地の転用の届出 | | | |
| | 軽微な変更の届出 | | | |
| 技術的基準違反 | 技術的基準に違反して工事の設計をした者（設計図書を用いない又は従わなくて工事をした工事施行者）※違反行為が工事主等の故意による時はその者を含む | 3年 | 1000万円 | 3億円 |
| 標識掲示義務違反 | 許可等を受けている旨の標識を掲示しなかった者 | — | 50万円 | 50万円 |
| 立入拒否 | 立入検査を拒み、妨げ又は忌避した者 | 1年 | 300万円 | 300万円 |
| 報告拒否 | 報告徴収に対し報告をしなかった者 | 6月 | 30万円 | 30万円 |

| 違反内容 | 対象 | 法定刑 | | 法人重科 |
|-------------------------|---------------------------------|-----|--------|-------|
| | | 懲役 | 罰金 | 罰金 |
| 虚偽申請 | 虚偽申請により許可を受けた者 | 3年 | 1000万円 | 3億円 |
| | 虚偽の中間検査申請、定期報告、完了検査申請をした者 | 1年 | 300万円 | 300万円 |
| | 虚偽の届出をした者 | 1年 | 100万円 | 100万円 |
| | | 6月 | 30万円 | 30万円 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 命令違反 | 虚偽の報告をした者 | 6月 | 30万円 | 30万円 |
| | 報告徴収に対する報告 | 3年 | 1000万円 | 3億円 |
| | 監督処分（工事中止、使用禁止・制限、災害防止措置）に違反した者 | | | |
| | 改善命令に違反した者 | | | |
| 基礎調査のための土地の立入りを拒み又は妨げた者 | 特定盛土等規制区域の届出に対する命令に違反した者 | 1年 | 300万円 | 1億円 |
| | | 6月 | 30万円 | 30万円 |